

令和2年度

## 津市社会福祉協議会決算の概要

社会福祉法人 津市社会福祉協議会

## ◎令和2年度津市社会福祉協議会決算の概要説明

津市社会福祉協議会は、地域住民、関係機関・団体、行政等との連携を一層深め、誰もが安心して暮らせるまちづくりを実現するため、「第3次津市地域福祉活動計画」及び「津市社会福祉協議会発展・強化計画」並びに「令和2年度事業計画」に基づき、各種事業に取り組み、地域福祉のさらなる充実に努めました。今年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、多くの部分で事業実施に影響が及びました。

令和2年度決算額は、法人全体で、収入は14億8,235万5,537円、支出は11億9,344万3,236円、差引当期末支払資金残高は2億8,891万2,301円（全て内部取引消去（※）後の金額）となりました。

前年度決算額と比較すると、収入では、通所介護事業及び居宅介護支援事業における介護保険事業収入、障がい者居宅介護等事業における障害福祉サービス等事業収入、要介護認定調査事業における受託金収入、物品販売事業における事業収入等が減となり、法人運営事業における寄附金収入及び経常経費補助金収入、日常生活自立支援事業及び生活福祉資金貸付事業における受託金収入、訪問介護事業における介護保険事業収入等が増となりました。

支出では、通所介護事業及び要介護認定調査事業における人件費支出、物品販売事業における事業費支出等が減となりましたが、日常生活自立支援事業、生活福祉資金貸付事業、訪問介護事業及び地域包括支援センター事業等における人件費支出、法人運営事業及び通所介護事業における事務費支出等が増となりました。また、地域福祉の充実に資することを目的とする事業の財源に充てるため、介護事業積立資産及び財政調整積立資産の取崩しを実施しました。

【※注記】内部取引消去とは、事業区分間の繰入及び繰出等、法人内部で行った取引については、決算額から控除するという考え方です。（本冊2頁以降においては、法人内部における取引を明確化する目的から、内部取引を含む総額での表示を行っています。）

## ◎令和2年度事業区分別決算の状況

収入

(単位：円)

事業区分	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	増減比	
社会福祉事業	978,440,000	1,060,260,505	△ 81,820,505	108.4%	
公益事業	402,080,000	482,958,561	△ 80,878,561	120.1%	
収益事業	12,383,000	23,921,281	△ 11,538,281	193.2%	
合 計	(内部取引消去前)	1,392,903,000	1,567,140,347	△ 174,237,347	112.5%
	(内部取引消去後)		1,482,355,537		

支出

(単位：円)

事業区分	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	執行率	
社会福祉事業	978,440,000	883,079,277	95,360,723	90.3%	
公益事業	402,080,000	382,859,515	19,220,485	95.2%	
収益事業	12,383,000	12,289,254	93,746	99.2%	
合 計	(内部取引消去前)	1,392,903,000	1,278,228,046	114,674,954	91.8%
	(内部取引消去後)		1,193,443,236		

当期末支払資金残高

(単位：円)

事業区分	前期末支払資金残高	当期資金収支差額	当期末支払資金残高
社会福祉事業	128,998,998	48,182,230	177,181,228
公益事業	111,952,223	△ 11,853,177	100,099,046
収益事業	12,396,862	△ 764,835	11,632,027
合 計	253,348,083	35,564,218	288,912,301

◎令和2年度決算状況（法人全体）

収入

（単位：円）

収入	合計	社会福祉事業	公益事業	収益事業	構成比
会費収入	1,404,000	1,404,000			0.1%
寄附金収入	1,291,803	1,287,843	3,960		0.1%
経常経費補助金収入	394,797,315	394,305,315	492,000		25.2%
受託金収入	321,383,324	73,214,986	248,168,338		20.5%
事業収入	7,019,029	3,471,210	1,560,400	1,987,419	0.4%
負担金収入	16,800	16,800			0.0%
介護保険事業収入	246,995,995	126,310,338	120,685,657		15.8%
障害福祉サービス等事業収入	21,187,927	21,187,927			1.4%
受取利息配当金収入	3,253,872	3,253,872			0.2%
その他の収入	23,194,071	23,116,320	77,751		1.5%
基金積立資産取崩収入	21,146,443	21,146,443			1.3%
積立資産取崩収入	137,758,000	128,221,000		9,537,000	8.8%
事業区分間繰入金収入	19,418,720	19,418,720			1.2%
拠点区分間繰入金収入	43,010,422	42,992,190	18,232		2.7%
サービス区分間繰入金収入	19,448,033	19,448,033			1.2%
その他の活動による収入	52,466,510	52,466,510			3.3%
前期末支払資金残高	253,348,083	128,998,998	111,952,223	12,396,862	16.2%
合計	1,567,140,347	1,060,260,505	482,958,561	23,921,281	100.0%

支出

（単位：円）

支出	合計	社会福祉事業	公益事業	収益事業	構成比
人件費支出	878,373,776	560,507,110	317,866,666		68.7%
事業費支出	22,353,173	21,072,853	761,216	519,104	1.7%
事務費支出	161,504,868	116,265,837	45,231,881	7,150	12.6%
助成金支出	89,731,979	78,406,179	11,325,800		7.0%
負担金支出	2,216,408	2,216,408			0.2%
支払利息支出	0				0.0%
その他の支出	43,250	43,250			0.0%
固定資産取得支出	1,639,000	1,639,000			0.1%
ファイナンス・リース 債務の返済支出	0				0.0%
基金積立資産支出	5,303,471	5,303,471			0.4%
積立資産支出	1,226,076	1,226,076			0.1%
事業区分間繰入金支出	19,418,720		7,655,720	11,763,000	1.5%
拠点区分間繰入金支出	43,010,422	42,992,190	18,232		3.4%
サービス区分間繰入金支出	19,448,033	19,448,033			1.5%
その他の活動による支出	33,958,870	33,958,870			2.7%
合計	1,278,228,046	883,079,277	382,859,515	12,289,254	100.0%

当期末支払資金残高	288,912,301
-----------	-------------

◎令和2年度決算状況（事業区分・拠点区分・サービス区分別）

収入

（単位：円）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	増減比
社会福祉事業区分	978,440,000	1,060,260,505	△ 81,820,505	108.4%
地域福祉事業拠点区分	722,463,000	731,647,504	△ 9,184,504	101.3%
法人運営事業	515,147,000	524,408,984	△ 9,261,984	101.8%
広報・啓発事業	6,877,000	5,208,367	1,668,633	75.7%
地域福祉推進事業	14,072,000	17,797,589	△ 3,725,589	126.5%
介護予防事業	4,395,000	12,457,682	△ 8,062,682	283.5%
共同募金配分金事業	33,654,000	33,653,376	624	100.0%
日常生活自立支援事業	30,762,000	30,646,699	115,301	99.6%
ボランティアセンター事業	4,698,000	4,562,491	135,509	97.1%
生活福祉資金貸付事業	33,047,000	34,310,168	△ 1,263,168	103.8%
福祉基金・資金事業	67,911,000	55,338,990	12,572,010	81.5%
まん中老人福祉センター事業	11,900,000	13,263,158	△ 1,363,158	111.5%
介護サービス事業拠点区分	255,977,000	328,613,001	△ 72,636,001	128.4%
訪問介護事業	131,489,000	166,416,060	△ 34,927,060	126.6%
通所介護事業	90,312,000	102,414,062	△ 12,102,062	113.4%
障がい者相談支援事業	6,002,000	5,459,390	542,610	91.0%
障がい者居宅介護等事業	28,174,000	54,323,489	△ 26,149,489	192.8%
公益事業区分	402,080,000	482,958,561	△ 80,878,561	120.1%
地域福祉事業拠点区分	127,985,000	131,232,474	△ 3,247,474	102.5%
生活支援ハウス運営事業	15,829,000	19,325,423	△ 3,496,423	122.1%
自立相談支援事業	20,007,000	20,007,000	0	100.0%
家計改善支援事業	2,956,000	2,874,232	81,768	97.2%
成年後見サポートセンター事業	14,832,000	15,427,836	△ 595,836	104.0%
生活支援体制整備事業	55,200,000	55,332,551	△ 132,551	100.2%
ふれあいいきいきサロン事業	19,161,000	18,265,432	895,568	95.3%
介護サービス事業拠点区分	274,095,000	351,726,087	△ 77,631,087	128.3%
居宅介護支援事業	111,673,000	180,265,440	△ 68,592,440	161.4%
地域包括支援センター事業	90,404,000	97,729,712	△ 7,325,712	108.1%
要介護認定調査事業	72,018,000	73,730,935	△ 1,712,935	102.4%
収益事業区分	12,383,000	23,921,281	△ 11,538,281	193.2%
収益事業拠点区分	12,383,000	23,921,281	△ 11,538,281	193.2%
物品販売事業	12,383,000	23,921,281	△ 11,538,281	193.2%
合 計	1,392,903,000	1,567,140,347	△ 174,237,347	112.5%

## 支出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差異(A) - (B)	執行率
社会福祉事業区分	978,440,000	883,079,277	95,360,723	90.3%
地域福祉事業拠点区分	722,463,000	646,165,952	76,297,048	89.4%
法人運営事業	515,147,000	463,626,947	51,520,053	90.0%
広報・啓発事業	6,877,000	5,208,367	1,668,633	75.7%
地域福祉推進事業	14,072,000	11,072,354	2,999,646	78.7%
介護予防事業	4,395,000	2,551,844	1,843,156	58.1%
共同募金配分金事業	33,654,000	32,781,376	872,624	97.4%
日常生活自立支援事業	30,762,000	30,348,777	413,223	98.7%
ボランティアセンター事業	4,698,000	4,432,869	265,131	94.4%
生活福祉資金貸付事業	33,047,000	32,851,908	195,092	99.4%
福祉基金・資金事業	67,911,000	52,251,414	15,659,586	76.9%
まん中老人福祉センター事業	11,900,000	11,040,096	859,904	92.8%
介護サービス事業拠点区分	255,977,000	236,913,325	19,063,675	92.6%
訪問介護事業	131,489,000	123,932,908	7,556,092	94.3%
通所介護事業	90,312,000	84,847,891	5,464,109	93.9%
障がい者相談支援事業	6,002,000	5,459,390	542,610	91.0%
障がい者居宅介護等事業	28,174,000	22,673,136	5,500,864	80.5%
公益事業区分	402,080,000	382,859,515	19,220,485	95.2%
地域福祉事業拠点区分	127,985,000	123,461,251	4,523,749	96.5%
生活支援ハウス運営事業	15,829,000	14,283,139	1,545,861	90.2%
自立相談支援事業	20,007,000	19,076,452	930,548	95.3%
家計改善支援事業	2,956,000	2,874,232	81,768	97.2%
成年後見サポートセンター事業	14,832,000	14,353,792	478,208	96.8%
生活支援体制整備事業	55,200,000	55,191,420	8,580	100.0%
ふれあいいきいきサロン事業	19,161,000	17,682,216	1,478,784	92.3%
介護サービス事業拠点区分	274,095,000	259,398,264	14,696,736	94.6%
居宅介護支援事業	111,673,000	104,096,039	7,576,961	93.2%
地域包括支援センター事業	90,404,000	87,766,411	2,637,589	97.1%
要介護認定調査事業	72,018,000	67,535,814	4,482,186	93.8%
収益事業区分	12,383,000	12,289,254	93,746	99.2%
収益事業拠点区分	12,383,000	12,289,254	93,746	99.2%
物品販売事業	12,383,000	12,289,254	93,746	99.2%
合 計	1,392,903,000	1,278,228,046	114,674,954	91.8%

## ◎令和2年度サービス区分別決算内容

### 1 法人運営事業

全ての役職員が法令及び内部規律の遵守をしながら相互協力し、理事会や評議員会における協議をより活性化することや、全職員が方向性を協議すること等により、法人としての運営の方向性の明確化に努めました。また、組織体制及び事業の見直しに係る検討を行うことで体制基盤の強化を図り、効果的に地域ニーズに対応するための環境整備を行いました。

法人運営及び地域福祉活動に要する経費として、職員人件費、津センターパレス事務所の賃借料、車両及び事務機器リース料、水道光熱費、通信運搬費、業務委託費等を支出しました。

(単位：円)

収 入	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	増減比
寄附金収入	700,000	749,342	△ 49,342	107.0%
経常経費補助金収入	358,055,000	358,055,000	0	100.0%
その他の収入	21,828,000	22,228,945	△ 400,945	101.8%
積立資産取崩収入	17,603,000	0	17,603,000	皆減
事業区分間繰入金収入 (居宅介護支援、物品販売)	19,455,000	19,418,720	36,280	99.8%
拠点区分間繰入金収入 (訪問介護、通所介護、 障がい者居宅介護等)	42,998,000	42,992,190	5,810	100.0%
サービス区分間繰入金収入 (福祉基金・資金)	141,000	140,242	758	99.5%
その他の活動による収入	52,427,000	52,466,510	△ 39,510	100.1%
前期末支払資金残高	1,940,000	28,358,035	△ 26,418,035	1461.8%
合 計	515,147,000	524,408,984	△ 9,261,984	101.8%

支 出	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	執行率
人件費支出	348,270,000	321,986,680	26,283,320	92.5%
事業費支出	598,000	597,686	314	99.9%
事務費支出	95,512,000	90,193,674	5,318,326	94.4%
助成金支出	7,950,000	6,904,379	1,045,621	86.8%
負担金支出	2,236,000	2,200,808	35,192	98.4%
支払利息支出	158,000	0	158,000	皆減
その他の支出	44,000	43,250	750	98.3%
固定資産取得支出	1,397,000	1,397,000	0	100.0%
ファイナンス・リース 債務の返済支出	894,000	0	894,000	皆減
サービス区分間繰入金支出 (広報・啓発、日常生活自立支援、 生活福祉資金)	24,094,000	6,344,600	17,749,400	26.3%
その他の活動による支出	33,994,000	33,958,870	35,130	99.9%
合 計	515,147,000	463,626,947	51,520,053	90.0%

当期末支払資金残高	60,782,037
-----------	------------

## 2 広報・啓発事業

本会事業に対する理解と認識を深めてもらうため、会員制度の周知・啓発、ホームページや広報誌「つ社協だより」、津市社協マスコットキャラクター「こころん」等の啓発を通じて、地域福祉についての広報・啓発及び情報提供に努めました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、社会福祉大会が中止になる等、多くの部分で事業実施に影響が及びました。

主な経費として、広報誌発行料、ホームページの管理委託費、事務消耗品費等を支出しました。また、地域福祉の充実を図ることを目的とする事業の財源に充てるため、会費収入の繰出しを行いました。

(単位：円)

収 入	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	増減比
会費収入	1,400,000	1,404,000	△ 4,000	100.3%
事業収入	96,000	147,000	△ 51,000	153.1%
サービス区分間繰入金収入 (法人運営、共同募金、 福祉基金・資金)	5,381,000	3,657,367	1,723,633	68.0%
前期末支払資金残高	0	0	0	0.0%
合 計	6,877,000	5,208,367	1,668,633	75.7%

支 出	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	執行率
事業費支出	1,046,000	90,260	955,740	8.6%
事務費支出	4,900,000	4,214,107	685,893	86.0%
サービス区分間繰入金支出 (地域福祉推進、 ボランティアセンター)	931,000	904,000	27,000	97.1%
合 計	6,877,000	5,208,367	1,668,633	75.7%

当期末支払資金残高	0
-----------	---

### 3 地域福祉推進事業

小地域福祉活動支援事業、心配ごと相談事業、外出支援サービス事業、第3次津市地域福祉活動計画の推進、高齢者地域ケア体制推進事業、要援護者対策地域見守りネット活動事業（絆のバトン）、声の広報等発行事業、配食サービス事業、子育て支援事業等の各種地域福祉事業を実施し、地域福祉の推進及び充実を図りました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、敬老事業が中止になる等、多くの部分で事業実施に影響が及びました。

また、社協ほっとサービス事業については、事業精査を行った結果、令和2年度をもって事業を廃止することになり、高齢者地域ケア体制推進事業については、津市と協議のうえ、令和2年度をもって事業を廃止することとなりました。

主な経費として、職員人件費、事務消耗品費、給食費等を支出しました。

(単位：円)

収 入	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	増減比
経常経費補助金収入	0	0	0	0.0%
受託金収入	5,521,000	5,248,448	272,552	95.1%
事業収入	2,054,000	1,471,560	582,440	71.6%
サービス区分間繰入金収入 (広報・啓発、共同募金、 福祉基金・資金)	6,497,000	4,581,509	1,915,491	70.5%
前期末支払資金残高	0	6,496,072	△ 6,496,072	皆増
合 計	14,072,000	17,797,589	△ 3,725,589	126.5%

支 出	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	執行率
人件費支出	6,278,000	4,606,928	1,671,072	73.4%
事業費支出	4,027,000	2,955,441	1,071,559	73.4%
事務費支出	3,767,000	3,509,985	257,015	93.2%
助成金支出	0	0	0	0.0%
合 計	14,072,000	11,072,354	2,999,646	78.7%

当期末支払資金残高	6,725,235
-----------	-----------



#### 4 介護予防事業

要介護者又は要介護状態となるおそれのある高齢者に対し、介護予防や閉じこもり予防のための教室を開催し、地域で自立した生活が送れるように支援しました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、事業の一部が中止になる等、多くの部分で事業実施に影響が及びました。

主な経費として、諸謝金、職員人件費、事務消耗品費等を支出しました。

(単位：円)

収 入	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	増減比
受託金収入	4,395,000	2,490,000	1,905,000	56.7%
前期末支払資金残高	0	9,967,682	△ 9,967,682	皆増
合 計	4,395,000	12,457,682	△ 8,062,682	283.5%

支 出	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	執行率
人件費支出	1,371,000	1,190,111	180,889	86.8%
事業費支出	2,118,000	1,003,464	1,114,536	47.4%
事務費支出	906,000	358,269	547,731	39.5%
合 計	4,395,000	2,551,844	1,843,156	58.1%

当期末支払資金残高	9,905,838
-----------	-----------

## 5 共同募金配分金事業

三重県共同募金会からの配分金を、広報誌「つ社協だより」発行等の広報・啓発費、福祉関係団体や福祉協力校の助成、小地域福祉活動支援事業や心配ごと相談事業等の事業費として活用しました。  
(単位：円)

収 入	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	増減比
経常経費補助金収入	33,654,000	33,653,376	624	100.0%
前期末支払資金残高	0	0	0	0.0%
合 計	33,654,000	33,653,376	624	100.0%

支 出	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	執行率
助成金支出	25,504,000	24,631,376	872,624	96.6%
サービス区分間繰入金支出 (広報・啓発、地域福祉推進、 ボランティアセンター)	8,150,000	8,150,000	0	100.0%
合 計	33,654,000	32,781,376	872,624	97.4%

当期末支払資金残高	872,000
-----------	---------

### ◆共同募金配分金の充当内訳

(広報・啓発事業)

福祉啓発(ふくしまつり)	387,284
広報・啓発	2,510,692
計	2,897,976

(共同募金配分金事業)

団体助成	3,226,900
地区社協助成	21,404,476
計	24,631,376

(地域福祉推進事業)

小地域福祉活動支援	635,512
子育て支援	145,263
心配ごと相談	1,278,264
計	2,059,039

(ボランティアセンター事業)

事業費、事務費	303,985
福祉協力校助成	2,889,000
計	3,192,985

## 6 日常生活自立支援事業

三重県社会福祉協議会からの受託事業として、認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者等を対象に、日常生活の判断に不安のある方が地域で安心して暮らせるよう、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等の援助を行い、支援しました。

主な経費として、職員人件費、車両リース料、事務消耗品費等を支出しました。

(単位：円)

収 入	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	増減比
受託金収入	22,245,000	22,358,900	△ 113,900	100.5%
事業収入	1,730,000	1,605,550	124,450	92.8%
負担金収入	64,000	16,800	47,200	26.3%
その他の収入	0	10,535	△ 10,535	皆増
サービス区分間繰入金収入 (法人運営)	5,991,000	5,844,600	146,400	97.6%
前期末支払資金残高	732,000	810,314	△ 78,314	0.0%
合 計	30,762,000	30,646,699	115,301	99.6%

支 出	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	執行率
人件費支出	28,569,000	28,468,529	100,471	99.6%
事務費支出	1,886,000	1,622,648	263,352	86.0%
負担金支出	65,000	15,600	49,400	24.0%
固定資産取得支出	242,000	242,000	0	100.0%
合 計	30,762,000	30,348,777	413,223	98.7%

当期末支払資金残高	297,922
-----------	---------

## 7 ボランティアセンター事業

ボランティアセンターを各支部に設置し、ボランティアの相談・登録・紹介、ボランティア講座、ボランティア交流会、地域福祉教育推進会議、災害ボランティアセンター設置・運営訓練等を行いました。また、福祉協力校推進事業として津市内の小中学校等を対象に助成を行いました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、事業の一部が中止になる等、多くの部分で事業実施に影響が及びました。

主な経費として、福祉協力校助成金、事務消耗品費、津市ボランティア協議会への助成金等を支出しました。

(単位：円)

収 入	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	増減比
寄附金収入	0	9,980	△ 9,980	皆増
経常経費補助金収入	1,017,000	1,017,000	0	100.0%
事業収入	220,000	247,100	△ 27,100	112.3%
サービス区分間繰入金収入 (広報・啓発、共同募金)	3,461,000	3,215,325	245,675	92.9%
前期末支払資金残高	0	73,086	△ 73,086	皆増
合 計	4,698,000	4,562,491	135,509	97.1%

支 出	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	執行率
事業費支出	321,000	134,586	186,414	41.9%
事務費支出	1,188,000	1,109,283	78,717	93.4%
助成金支出	3,189,000	3,189,000	0	100.0%
合 計	4,698,000	4,432,869	265,131	94.4%

当期末支払資金残高	129,622
-----------	---------

## 8 生活福祉資金貸付事業

三重県社会福祉協議会からの受託事業として、民生委員・児童委員の協力を得て、低所得者、障がい者又は高齢者世帯に対する無利子又は低利子での貸付事業を行うとともに、相談支援を通じて世帯の安定した生活の確保並びに自立を援助しました。

また、新型コロナウイルスの感染拡大による休業や失業のため生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯を対象とした「コロナ特例貸付」が新たに追加されたことから、これを実施しました。

主な経費として、職員人件費、通信運搬費、事務消耗品費等を支出しました。

(単位：円)

収 入	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	増減比
寄附金収入	4,000	1,980	2,020	49.5%
受託金収入	13,338,000	32,205,638	△ 18,867,638	241.5%
サービス区分間繰入金収入 (法人運営)	17,603,000	0	17,603,000	皆減
前期末支払資金残高	2,102,000	2,102,550	△ 550	100.0%
合 計	33,047,000	34,310,168	△ 1,263,168	103.8%

支 出	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	執行率
人件費支出	31,168,000	31,017,111	150,889	99.5%
事務費支出	1,879,000	1,834,797	44,203	97.6%
合 計	33,047,000	32,851,908	195,092	99.4%

当期末支払資金残高	1,458,260
-----------	-----------

## 9 福祉基金・資金事業

社会福祉事業の振興と地域社会における福祉の増進を図るために、社会福祉基金を原資として、地区社会福祉協議会をはじめとする各種福祉団体への助成や、社会福祉大会、外出支援サービス等の事業の財源に充てるための繰出しを行いました。また、地域福祉活動の振興を図ることを目的に、地域福祉基金を原資として、地区社会福祉協議会に助成を行いました。

(単位：円)

収 入	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	増減比
寄附金収入	1,141,000	462,581	678,419	40.5%
経常経費補助金収入	1,000,000	695,939	304,061	69.6%
受取利息配当金収入	3,251,000	3,253,872	△ 2,872	100.1%
その他の収入	727,000	817,155	△ 90,155	112.4%
基金積立資産取崩収入	29,499,000	21,146,443	8,352,557	71.7%
積立資産取崩収入	32,293,000	28,963,000	3,330,000	89.7%
前期末支払資金残高	0	0	0	0.0%
合 計	67,911,000	55,338,990	12,572,010	81.5%

支 出	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	執行率
助成金支出	55,393,000	43,681,424	11,711,576	78.9%
基金積立資産支出	5,392,000	5,303,471	88,529	98.4%
積立資産支出	1,227,000	1,226,076	924	99.9%
サービス区分間繰入金支出 (法人運営、広報・啓発、 地域福祉推進)	5,899,000	2,040,443	3,858,557	34.6%
合 計	67,911,000	52,251,414	15,659,586	76.9%

当期末支払資金残高	3,087,576
-----------	-----------

### ◆社会福祉基金の充当内訳

(広報・啓発事業)

社会福祉大会	225,288
広報・啓発	34,103
計	259,391

(地域福祉推進事業)

小地域福祉活動支援	151,382
ほっとサービス	2,800
外出支援サービス	1,486,628
地域福祉活動計画	0
計	1,640,810

(福祉基金・資金事業)

基金助成(地区社協)	7,350,000
基金先駆的事業助成(地区社協)	250,000
基金事務事業費助成(地区社協)	5,276,000
基金助成(地区社協連協)	0
基金助成(福祉団体)	3,030,000
基金助成(身障連合会)	300,000
基金助成(団体支援室)	900,000
計	17,106,000

## 10 まん中老人福祉センター事業

津市指定管理者制度により指定を受け、高齢者が健康増進、教養の向上、レクリエーションの場及び地域交流の機会として気軽に利用できる津市まん中老人福祉センターを運営しました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、一時的に閉館した期間が発生した他、多くの部分で事業実施に影響が及びました。

主な経費として、職員人件費、津センターパレス管理費、水道光熱費等を支出しました。

(単位：円)

収 入	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	増減比
受託金収入	10,911,000	10,912,000	△ 1,000	100.0%
前期末支払資金残高	989,000	2,351,158	△ 1,362,158	237.7%
合 計	11,900,000	13,263,158	△ 1,363,158	111.5%

支 出	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	執行率
人件費支出	6,265,000	6,117,254	147,746	97.6%
事業費支出	2,157,000	1,917,313	239,687	88.9%
事務費支出	3,478,000	3,005,529	472,471	86.4%
合 計	11,900,000	11,040,096	859,904	92.8%

当期末支払資金残高	2,223,062
-----------	-----------

## 11 訪問介護事業

介護保険事業として、2事業所で、サービス利用者の居宅にホームヘルパーが訪問し、入浴・排泄・食事介助等の身体介護、調理・掃除・洗濯等の生活援助のサービスを提供しました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、感染予防対策を徹底してサービスを提供する等、多くの部分で事業実施に影響が及びました。

主な経費として、職員人件費、車両リース料、事務消耗品費等を支出しました。また、地域福祉の充実を図ることを目的とする事業の財源に充てるため、介護事業積立資産を取り崩し、法人運営事業への繰出しを行いました。

(単位：円)

収 入	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	増減比
経常経費補助金収入	573,000	432,000	141,000	75.4%
介護保険事業収入	78,118,000	80,872,021	△ 2,754,021	103.5%
その他の収入	0	59,685	△ 59,685	皆増
積立資産取崩収入	52,798,000	52,798,000	0	100.0%
前期末支払資金残高	0	32,254,354	△ 32,254,354	皆増
合 計	131,489,000	166,416,060	△ 34,927,060	126.6%

支 出	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	執行率
人件費支出	85,161,000	78,841,257	6,319,743	92.6%
事務費支出	5,676,000	4,910,921	765,079	86.5%
支払利息支出	26,000	0	26,000	皆減
ファイナンス・リース 債務の返済支出	443,000	0	443,000	皆減
拠点区分間繰入金支出 (法人運営)	40,183,000	40,180,730	2,270	100.0%
合 計	131,489,000	123,932,908	7,556,092	94.3%

当期末支払資金残高	42,483,152
-----------	------------



## 12 通所介護事業

介護保険事業として、4事業所で、入浴・食事の提供等の日常生活上の援助や機能訓練等のサービスを提供しました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、事業の一部を中止する等、多くの部分で事業実施に影響が及びました。

また、事業精査を行った結果、美里事業所、一志事業所及び白山事業所については、令和2年度をもって事業を廃止することとなりました。

主な経費として、職員人件費、水道光熱費、車両リース料等を支出しました。また、事業の財源に充てるため、介護事業積立資産の取崩しを行いました。

(単位：円)

収 入	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	増減比
寄附金収入	160,000	63,960	96,040	40.0%
経常経費補助金収入	373,000	366,000	7,000	98.1%
介護保険事業収入	52,086,000	45,438,317	6,647,683	87.2%
積立資産取崩収入	37,693,000	37,693,000	0	100.0%
前期末支払資金残高	0	18,852,785	△ 18,852,785	皆増
合 計	90,312,000	102,414,062	△ 12,102,062	113.4%

支 出	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	執行率
人件費支出	67,441,000	64,702,845	2,738,155	95.9%
事業費支出	16,123,000	14,374,103	1,748,897	89.2%
事務費支出	4,055,000	3,415,393	639,607	84.2%
支払利息支出	39,000	0	39,000	皆減
ファイナンス・リース 債務の返済支出	296,000	0	296,000	皆減
拠点区分間繰入金支出 (法人運営)	2,358,000	2,355,550	2,450	99.9%
合 計	90,312,000	84,847,891	5,464,109	93.9%

当期末支払資金残高	17,566,171
-----------	------------

### 13 障がい者相談支援事業

障害者総合支援法による事業として、1事業所で、本人や家族から様々な相談や意向を相談支援専門員が受け、住み慣れた地域で自立した日常生活や社会生活が送れるようにサービス等利用計画の作成を行うとともに、福祉サービス事業者や関係機関等との連絡・調整等を行いました。

主な経費として、職員人件費、システムリース料、車両燃料費等を支出しました。

(単位：円)

収 入	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	増減比
経常経費補助金収入	14,000	5,000	9,000	35.7%
障害福祉サービス等事業収入	2,377,000	3,445,400	△ 1,068,400	144.9%
サービス区分間繰入金収入 (障がい者居宅介護等)	3,611,000	2,008,990	1,602,010	55.6%
前期末支払資金残高	0	0	0	0.0%
合 計	6,002,000	5,459,390	542,610	91.0%

支 出	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	執行率
人件費支出	5,384,000	4,977,820	406,180	92.5%
事務費支出	618,000	481,570	136,430	77.9%
合 計	6,002,000	5,459,390	542,610	91.0%

当期末支払資金残高	0
-----------	---

#### 14 障がい者居宅介護等事業

障害者総合支援法による事業として、2事業所で、サービス利用者の居宅にホームヘルパーが訪問し、入浴・排泄・食事介助等の身体介護、調理・掃除・洗濯等の家事援助、外出時にホームヘルパーが同行し、移動の介助を行う同行援護や移動支援のサービスを提供しました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、事業の一部を中止する等、多くの部分で事業実施に影響が及びました。

主な経費として、職員人件費、車両リース料、車両燃料費等を支出しました。また、事業の財源に充てるため、介護事業積立資産の取崩しを行いました。

(単位：円)

収 入	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	増減比
経常経費補助金収入	190,000	81,000	109,000	42.6%
障害福祉サービス等事業収入	19,217,000	17,742,527	1,474,473	92.3%
積立資産取崩収入	8,767,000	8,767,000	0	100.0%
前期末支払資金残高	0	27,732,962	△ 27,732,962	皆増
合 計	28,174,000	54,323,489	△ 26,149,489	192.8%

支 出	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	執行率
人件費支出	21,936,000	18,598,575	3,337,425	84.8%
事務費支出	1,914,000	1,609,661	304,339	84.1%
支払利息支出	38,000	0	38,000	皆減
ファイナンス・リース 債務の返済支出	218,000	0	218,000	皆減
拠点区分間繰入金支出 (法人運営)	457,000	455,910	1,090	99.8%
サービス区分間繰入金支出 (障がい者相談支援)	3,611,000	2,008,990	1,602,010	55.6%
合 計	28,174,000	22,673,136	5,500,864	80.5%

当期末支払資金残高	31,650,353
-----------	------------

## 15 生活支援ハウス運営事業

津市からの受託事業として、津市に住所を有する高齢者で生活環境等において不安のある方に対して、介護支援や住居機能及び交流機能を提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れるように支援しました。

なお、津市美里生活支援ハウスについては、入居者の退去に伴い、津市と協議を行った結果、令和2年度をもって事業を廃止することとなりました。

主な経費として、職員人件費、事務消耗品費等を支出しました。

(単位：円)

収 入	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	増減比
受託金収入	15,829,000	14,699,000	1,130,000	92.9%
前期末支払資金残高	0	4,626,423	△ 4,626,423	皆増
合 計	15,829,000	19,325,423	△ 3,496,423	122.1%

支 出	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	執行率
人件費支出	15,529,000	14,055,030	1,473,970	90.5%
事務費支出	300,000	228,109	71,891	76.0%
合 計	15,829,000	14,283,139	1,545,861	90.2%

当期末支払資金残高	5,042,284
-----------	-----------

## 16 自立相談支援事業

津市からの受託事業として、経済的困窮や最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある方を対象に、日々の生活不安や悩みに寄り添い、相談を通じて生活課題の明確化、共有を図り、その課題を相談者自身が自己解決していけるように、地域住民・関係機関・津市等と連携・協働しながら、包括的・継続的に支援しました。

主な経費として、職員人件費、車両リース料、事務消耗品費等を支出しました。

(単位：円)

収 入	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	増減比
受託金収入	20,007,000	20,007,000	0	100.0%
前期末支払資金残高	0	0	0	0.0%
合 計	20,007,000	20,007,000	0	100.0%

支 出	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	執行率
人件費支出	19,274,000	18,607,895	666,105	96.5%
事務費支出	733,000	468,557	264,443	63.9%
合 計	20,007,000	19,076,452	930,548	95.3%

当期末支払資金残高	930,548
-----------	---------

## 17 家計改善支援事業

津市からの受託事業として、家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に対して、家計表等を用いた可視化により、問題を抽出し、適正な家計管理ができるように世帯に応じた支援計画の作成や相談支援を行いました。

主な経費として、職員人件費、事務消耗品費、車両リース料等を支出しました。

(単位：円)

収 入	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	増減比
受託金収入	2,856,000	2,856,000	0	100.0%
拠点区分間繰入金収入 (居宅介護支援)	100,000	18,232	81,768	18.2%
前期末支払資金残高	0	0	0	0.0%
合 計	2,956,000	2,874,232	81,768	97.2%

支 出	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	執行率
人件費支出	2,425,000	2,366,787	58,213	97.6%
事務費支出	531,000	507,445	23,555	95.6%
合 計	2,956,000	2,874,232	81,768	97.2%

当期末支払資金残高	0
-----------	---

## 18 成年後見サポートセンター事業

津市からの受託事業として、認知症や障がいがあっても住み慣れた地域で安心した生活が送れるように、成年後見制度に関する相談に応じ、成年後見制度を利用するための手続き、申立、後見活動等の支援を行いました。

主な経費として、職員人件費、事務消耗品費、弁護士委託料等を支出しました。

(単位：円)

収 入	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	増減比
受託金収入	13,632,000	13,632,000	0	100.0%
事業収入	1,200,000	1,130,000	70,000	94.2%
前期末支払資金残高	0	665,836	△ 665,836	皆増
合 計	14,832,000	15,427,836	△ 595,836	104.0%

支 出	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	執行率
人件費支出	12,759,000	12,719,441	39,559	99.7%
事業費支出	168,000	0	168,000	皆減
事務費支出	1,905,000	1,634,351	270,649	85.8%
合 計	14,832,000	14,353,792	478,208	96.8%

当期末支払資金残高	1,074,044
-----------	-----------

## 19 生活支援体制整備事業

津市からの受託事業として、生活支援コーディネーターが、主に高齢者の生活支援・介護予防体制の基盤整備を行いました。また、地域の福祉課題解決に向けて地域住民と協働しながら、誰もが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられる地域づくりに取り組みました。

主な経費として、職員人件費、事務消耗品費、資料図書費等を支出しました。

(単位：円)

収 入	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	増減比
受託金収入	55,200,000	55,200,000	0	100.0%
その他の収入	0	37,375	△ 37,375	皆増
前期末支払資金残高	0	95,176	△ 95,176	皆増
合 計	55,200,000	55,332,551	△ 132,551	100.2%

支 出	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	執行率
人件費支出	54,849,000	54,846,143	2,857	100.0%
事務費支出	351,000	345,277	5,723	98.4%
合 計	55,200,000	55,191,420	8,580	100.0%

当期末支払資金残高	141,131
-----------	---------

## 20 ふれあいいきいきサロン事業

津市からの受託事業として、障がいや年齢等に関係なく、誰もが楽しく気軽に参加できる「地域の居場所」として、ふれあい・いきいきサロンの推進と充実に努めました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、事業の一部を中止する等、多くの部分で事業実施に影響が及びました。

主な経費として、サロン活動運営支援助成金、地区社協助成金、職員人件費、サロン新規立上支援事業に係る物品購入費等を支出しました。

(単位：円)

収 入	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	増減比
受託金収入	17,526,000	17,526,000	0	100.0%
事業収入	630,000	430,400	199,600	68.3%
その他の収入	0	19,760	△ 19,760	皆増
拠点区分間繰入金収入 (居宅介護支援)	1,005,000	0	1,005,000	皆減
前期末支払資金残高	0	289,272	△ 289,272	皆増
合 計	19,161,000	18,265,432	895,568	95.3%

支 出	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	執行率
人件費支出	4,564,000	4,412,961	151,039	96.7%
事業費支出	1,664,000	729,625	934,375	43.8%
事務費支出	1,334,000	1,213,830	120,170	91.0%
助成金支出	11,599,000	11,325,800	273,200	97.6%
合 計	19,161,000	17,682,216	1,478,784	92.3%

当期末支払資金残高	583,216
-----------	---------

## 21 居宅介護支援事業

介護保険事業として、3事業所で、介護支援専門員（ケアマネジャー）が本人や家族からの相談や意向を受けて、心身の状況や生活環境に応じた介護保険サービスが適切に利用できるように居宅サービス計画を作成し、サービス事業者や関係機関との連絡・調整等を行いました。

主な経費として、職員人件費、車両リース料、システム保守料等を支出しました。また、地域福祉の充実を図ることを目的とする事業の財源に充てるため、法人運営事業等への繰出しを行いました。

(単位：円)

収 入	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	増減比
経常経費補助金収入	328,000	265,000	63,000	80.8%
受託金収入	4,851,000	4,740,178	110,822	97.7%
介護保険事業収入	92,554,000	93,902,977	△ 1,348,977	101.5%
前期末支払資金残高	13,940,000	81,357,285	△ 67,417,285	583.6%
合 計	111,673,000	180,265,440	△ 68,592,440	161.4%

支 出	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	執行率
人件費支出	89,982,000	87,170,888	2,811,112	96.9%
事務費支出	10,960,000	9,251,199	1,708,801	84.4%
支払利息支出	275,000	0	275,000	皆減
ファイナンス・リース 債務の返済支出	1,693,000	0	1,693,000	皆減
事業区分間繰入金支出 (法人運営)	7,658,000	7,655,720	2,280	100.0%
拠点区分間繰入金支出 (家計改善支援、サロン)	1,105,000	18,232	1,086,768	1.6%
合 計	111,673,000	104,096,039	7,576,961	93.2%

当期末支払資金残高	76,169,401
-----------	------------

## 22 地域包括支援センター事業

津市からの受託事業として、誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けられるように、保健・医療・介護・福祉等の様々なサービス関係機関等と連携しながら、地域全体で支えあう体制の構築に努めました。

主な経費として、職員人件費、予防プラン作成に係る業務委託費、システム保守料等を支出しました。

(単位：円)

収 入	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	増減比
経常経費補助金収入	263,000	227,000	36,000	86.3%
受託金収入	59,992,000	59,992,000	0	100.0%
介護保険事業収入	26,338,000	26,782,680	△ 444,680	101.7%
その他の収入	0	17,931	△ 17,931	皆増
前期末支払資金残高	3,811,000	10,710,101	△ 6,899,101	281.0%
合 計	90,404,000	97,729,712	△ 7,325,712	108.1%

支 出	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	執行率
人件費支出	63,295,000	62,776,641	518,359	99.2%
事業費支出	127,000	31,591	95,409	24.9%
事務費支出	26,118,000	24,958,179	1,159,821	95.6%
支払利息支出	128,000	0	128,000	皆減
ファイナンス・リース 債務の返済支出	736,000	0	736,000	皆減
合 計	90,404,000	87,766,411	2,637,589	97.1%

当期末支払資金残高	9,963,301
-----------	-----------



### 23 要介護認定調査事業

津市等からの受託事業として、津市全域で、認定調査員が認定調査対象者の自宅等に訪問し、要介護認定・要支援認定に係る調査を行いました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、認定有効期間の延長が認められる等、多くの部分で事業実施に影響が及びました。

主な経費として、職員人件費、車両リース料、車両燃料費等を支出しました。

(単位：円)

収 入	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	増減比
寄附金収入	8,000	3,960	4,040	49.5%
受託金収入	63,139,000	59,516,160	3,622,840	94.3%
その他の収入	0	2,685	△ 2,685	皆増
前期末支払資金残高	8,871,000	14,208,130	△ 5,337,130	160.2%
合 計	72,018,000	73,730,935	△ 1,712,935	102.4%

支 出	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	執行率
人件費支出	63,951,000	60,910,880	3,040,120	95.2%
事務費支出	8,067,000	6,624,934	1,442,066	82.1%
合 計	72,018,000	67,535,814	4,482,186	93.8%

当期末支払資金残高	6,195,121
-----------	-----------

### 24 物品販売事業

公共施設等での自動販売機の設置を行い、収益確保に努めました。

主な経費として、水道光熱費、行政財産使用料等を支出しました。また、地域福祉の充実を図ることを目的とする事業の財源に充てるため、財政調整積立資産を取り崩し、法人運営事業への繰出しを行いました。

(単位：円)

収 入	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	増減比
事業収入	2,846,000	1,987,419	858,581	69.8%
積立資産取崩収入	9,537,000	9,537,000	0	100.0%
前期末支払資金残高	0	12,396,862	△ 12,396,862	皆増
合 計	12,383,000	23,921,281	△ 11,538,281	193.2%

支 出	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)－(B)	執行率
事業費支出	578,000	519,104	58,896	89.8%
事務費支出	8,000	7,150	850	89.4%
事業区分間繰入金支出 (法人運営)	11,797,000	11,763,000	34,000	99.7%
合 計	12,383,000	12,289,254	93,746	99.2%

当期末支払資金残高	11,632,027
-----------	------------

## ◎基本財産、基金及び積立資産の決算状況

令和2年度の基本財産、基金、積立金の合計は、令和元年度末と比較して、1億5,235万9,896円減の14億7,695万2,238円となりました。それぞれの積立資産別決算状況については、次のとおりとなりました。

- 1 社会福祉基金積立資産においては、地域住民及び企業・団体の皆様からの寄附金、津市からの社会福祉事業助成金及び運用益等の531万8,471円を積み立て、地区社会福祉協議会等への助成金、広報・啓発、小地域福祉活動支援、外出支援サービスの事業費等として2,114万6,443円を取り崩しました。
- 2 介護事業積立資産（社会福祉事業）において、法人運営事業、訪問介護事業、通所介護事業、障がい者相談支援事業及び障がい者居宅介護等事業の実施財源に充てるため、9,925万8,000円を取り崩しました。
- 3 財政調整積立資産（収益事業）において、法人運営事業の実施財源に充てるため、953万7,000円を取り崩しました。
- 4 地域福祉資金積立資産において、地区社会福祉協議会への助成金に2,896万3,000円を取り崩し、返還金である122万6,076円を積み立てました。

(単位：円)

	令和元年度末	積立額	取崩額	令和2年度末	増減
基本財産	12,700,000	0	0	12,700,000	0
社会福祉基金積立資産	319,630,250	5,318,471	△ 21,146,443	303,802,278	△ 15,827,972
退職手当積立資産	57,015,931	0	0	57,015,931	0
介護事業積立資産	432,361,029	0	△ 99,258,000	333,103,029	△ 99,258,000
財政調整積立資産	65,216,875	0	△ 9,537,000	55,679,875	△ 9,537,000
地域福祉資金積立資産	742,388,049	1,226,076	△ 28,963,000	714,651,125	△ 27,736,924
合計	1,629,312,134	6,544,547	△ 158,904,443	1,476,952,238	△ 152,359,896

## ◎地域福祉資金積立資産の残高

(単位：円)

	令和元年度末	積立額	取崩額	令和2年度末	増減
津	528,300,097	726,076	△ 17,498,000	511,528,173	△ 16,771,924
久居	0	0	0	0	0
河芸	6,718,629	0	0	6,718,629	0
芸濃	120,461,715	0	△ 4,787,000	115,674,715	△ 4,787,000
美里	9,316,520	500,000	△ 1,000,000	8,816,520	△ 500,000
安濃	20,664,947	0	△ 1,678,000	18,986,947	△ 1,678,000
香良洲	17,533,846	0	△ 1,000,000	16,533,846	△ 1,000,000
一志	10,114,642	0	△ 500,000	9,614,642	△ 500,000
白山	19,845,653	0	△ 1,500,000	18,345,653	△ 1,500,000
美杉	9,432,000	0	△ 1,000,000	8,432,000	△ 1,000,000
合計	742,388,049	1,226,076	△ 28,963,000	714,651,125	△ 27,736,924